



**中華人民共和国**  
面積 約960万平方キロメートル  
人口 約13億人  
首都 北京  
言語 漢語(中国語)  
※2012年8月現在 ※外務省ウェブサイトより

# アジアの高等教育と留学事情

## 第3回 中華人民共和国(前編)

株式会社ユニディア\*  
森信 肇

※日本・中国間の留学のサポート、日本の高等教育機関の海外での学生募集をサポートする法人。認可を受けた北京の留学エージェントと提携している。

今号から2回にわたって中国を取り上げる。日本で学ぶ留学生の約6割を占めるのが、中国人だ。近年、中国では海外留学志向が高まっているが、日本は留学先として人気は下降している。

### 教育制度と高等教育の現状

中国は全国統一的な教育制度を施行しているが、経済、社会、文化的状況が省ごとに異なることから、入学年齢や修学年限などはある程度弾力的に設定できるようになっている。また、成人向けの初等・中等教育機関もある。

1986年に制定された「義務教育制度」では、義務教育は6歳からの9年間。小学校と初級中学がこれにあたる。小学校の多くは6年制だが一部地域では5年制もある。ほとんどの児童が小学校に入学するが、経済的な理由などによる中途退学児もいる。小学校に続く初級中学は、3年制または4年

制で、4年制の初級中学は5年制の小学校から接続する。

初級中学卒業後、日本の高校に相当する高級中学に進学する。小学校から初級中学への進学率は98.7%、初級中学から高級中学への進学率は87.5%である\*1。

高級中学は、普通教育を行う普通高校と、職業技術教育を行う普通中等専門学校、職業中学、技術労働者学校とがある。入学に際しては、各省・自治区・直轄市で統一入試が実施される。

国立大学の入学試験(全国普通高等学校招生入学考試、通称「高考」)は、3年次の6月に実施され、普通高校の生徒しか受けられない。つまり、どの高級中学に進学するかによって、

将来の進路がある程度制限される。

しかし、ここ数年で多く設立されている私立大学では、それぞれ独自の入試をしており、出身の高級中学は問わない。そのため、普通中等専門学校や技術労働者学校の生徒にも、大学進学のための門戸が開かれるようになった。

高考の受験者は得点により、各国公立大学へ振り分けられ、さらに、一定の基準で普通大学の本科と専科に分けられる。大学独自の二次試験は実施しない。

専科は、主に技術や専門知識の修得を目的とし、高等教育の基礎を3年間で教育する。本科、大学院と同様に中国の高等教育体系の一部だが、受講できる一般科目が少ないため、学位の取得はできない。学歴を重視する中国では、学位取得を目的にした専科の学生の留学ニーズが高い。日本の大学は、専科の学生の編入学を積極的に受け入れるべきだろう。

### 日本が留学先として選ばれない理由

近年、中国人の海外への移住、留学に対する関心はますます高まりを見せている。海外への年間留学者数は2011年に30万人を超えた。活発化する外資企業の参入により、外国語、外国文化を学ぼうとする「意識」、経済成長により生まれた家計の「ゆとり」、どの国へも入国できるようになった

“開放”により、一気に海外志向が本格化した。以前は留学できる国が日本など一部の国に限られていたが、近年、欧米各国の留学ビザ交付率が急激に上昇した。アメリカ、イギリスなどは留学ビザ取得のための保証金が日本の3倍であるにもかかわらず、学生の欧米志向は高まっている(図表2)。その一方で、日本への留学申請者は減少の一途をたどっている。

日本がなぜ留学先として選ばれなくなったのか。注目したいのが中国の大学生の就職先人気企業ベスト50だ。中国移动通信、中国銀行、中国石油といった国営企業のほか、マイクロソフト、P&G、Googleなどの欧米企業が上位に名を連ねる。日本企業は2009年に広州本田が49位だったが、それ以降50位以内に入っていない。

留学先を考える際に、就職は最重要項目である。中国の若者の言葉を借りると「本社に決裁権を委ねる日本企業の体質は、現地の従業員に発展空間\*2を与えず、待遇や成長面で将来の可能性を見いだせない」ということだろう。

もう一つの理由として考えられるのが、欧米のような国をあげての誘致活動をしていないことだろう。人気上位国、例えばイギリスはブリティッシュカウンシルを代表とする公的な情報機関を世界各国に配置している。これにより、中国国内の環境変化に合わせた申請条件の緩和など、フレキシブルな対応が可能となり、その効果が数年で表れている。日本では在留資格の交付率が以前に比べ上昇したものの、具体的な誘致施策は実施しておらず、留学生争奪戦に出遅れている。

### 留学生募集市場として注目される地域

これまでの日本への留学申請者の多くが、遼寧省や吉林省といった東北地区または福建省出身者で占められていた。遼寧省は旧満州国の統治下にあっ

図表2 中国の学生に留学先として人気の国(2011年度)

順位	国名	支持率	保証金(日本円)
1	アメリカ	63.9%	60~80万円(約780~1040万円)
2	イギリス	37.2%	60万円(約780万円)
3	カナダ	25.1%	35万円(約455万円)
4	シンガポール	23.1%	16万円(約208万円)
5	オーストラリア	20.1%	60万円(約780万円)
⋮	⋮	⋮	⋮
8	日本	12.2%	20万円(約260万円)

※支持率は複数回答あり

出典/雑誌「小康」掲載資料を参考に作成

たため元来、親日家が多い。朝鮮族が多い吉林省は、小学校から第2外国語として日本語を学習するケースも見られる。福建省は商売人気質が強く、横浜や神戸の中華街に代表される華僑の出身地として有名だ。

日本の大学にとって今後は、広範囲に目を向け、地域性に合わせた学生募集戦略が必要となる。

2010年度の日本語能力試験受験者数を見ると、1万人以上の都市は上海(3万1390人)、大連(2万3932人)、広州(1万8197人)、北京(1万5630人)、南京(1万511人)である。

政治の中心地である北京は、日中関係に最も敏感な都市であるため、日本留学申請者数も政治の動向に左右されやすい。人口2000万人超の国際都市・上海、親日家の多い大連には日本語学習者は多いが、多くは就職を有利にするためであり、近年は欧米志向が強い。日本の大学による募集活動は年々難しくなっている。

今後、日本への留学申請者が増えると思われるのが、広東省と、四川省や陝西省を中心とした内陸部だ。広東エリアは香港の玄関口として栄えたこともあり、英語圏への留学申請者が多い地域であったが、日本企業の進出やアニメ文化の浸透に伴い日本語学習者が増加。日本への留学申請者も近年増えている。

内陸部では重慶、成都、西安に注目したい。1999年から進められた西部

大開発により、成都では自家用車保有台数が北京、広州に次ぎ3位にまで経済成長した。陝西省は石炭、石油、天然ガスなどの資源が豊富で、西安ではエネルギー産業を中心とした国営企業が多い。これらの地域には富裕層が生まれ、留学ブームがここ1、2年で起きている。さらに陝西省は93の大学があり約100万人が学ぶため注目すべきエリアといえる。

### 実態の把握が難しい留学エージェント

中国では留学申請の手続きが煩雑で、非常に多くの書類が必要なため、手続きを代行する留学エージェントが重要視されている。

エージェントは本来、日本の文科省にあたる教育部による認可制だが、認可を受けずにのれん貸しという形で、代行業をしている企業または個人も数千に上る。また、この2、3年で日本語学校や不動産会社などがエージェント業務を行うケースも増えている。統制が取れておらず、サービスの質にバラつきがあるため、留学申請者や日本を含む受け入れ国の大学との間でトラブルが絶えない。

そのため日本の大学は、留学エージェントの実態を把握する必要があるだろう。次号では、留学エージェントとの付き合い方と、中国市場での学生募集の方策について述べたい。

図表1 中国の教育機関分類

初等教育	普通小学校 25万7410校 成人小学校 3万3187校	
中等教育	初級中学(前期中等教育) 5万6479校  高級中学(後期中等教育) 8万5132校	普通中学校 職業中学校 成人中学校
		普通教育 普通高校 成人高校
		中等職業教育 普通中等専門学校 成人中等専門学校 職業中学 技術労働者学校
高等教育	普通大学 2358校	本科(4年) 専科(3年)
	成人大学 365校	本科(4年) 専科(3年)
	大学院 797校	博士課程 修士課程
	その他	社会人博士・修士コース 通信教育本科・専科コース

出典/中国教育部ウェブサイト 2010年データを元に作成

\*1 中華人民共和国教育部公布(2010年度)